

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月30日
【事業年度】	第47期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	株式会社オーエムツーネットワーク
【英訳名】	OM2 Network Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大越 勤
【本店の所在の場所】	東京都港区芝大門2丁目4番7号
【電話番号】	03(5405)9541
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長兼社長室長 玉置 雄三
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝大門2丁目4番7号
【電話番号】	03(5405)9541
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長兼社長室長 玉置 雄三
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(千円)	53,969,597	60,809,514	47,858,081	34,167,539	34,228,279
経常利益(千円)	424,789	442,175	381,600	1,282,566	1,421,450
当期純損益(は損失) (千円)	111,274	54,506	52,346	305,832	680,215
純資産額(千円)	5,492,237	4,972,210	4,677,225	5,169,366	5,594,044
総資産額(千円)	13,874,711	12,950,744	12,499,161	11,628,223	11,672,213
1株当たり純資産額(円)	761.06	726.31	689.20	766.03	815.41
1株当たり当期純損益 (は損失)(円)	16.13	7.81	7.68	45.21	100.34
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	-	-	-	-	99.87
自己資本比率(%)	39.6	38.4	37.4	44.5	47.9
自己資本利益率(%)	2.0	1.0	1.1	6.2	12.6
株価収益率(倍)	-	-	-	17.5	11.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	563,816	74,373	397,110	1,523,591	807,343
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	273,009	172,319	100,310	420,529	216,966
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	183,499	218,713	77,539	406,137	217,785
現金及び現金同等物の 期末残高(千円)	1,933,851	1,974,342	2,167,758	3,490,942	3,863,534
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	963 [730]	909 [960]	895 [794]	589 [483]	555 [450]

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(千円)	26,933,935	12,108,994	883,879	818,820	796,029
経常利益(千円)	259,490	87,746	288,111	323,279	378,060
当期純利益(千円)	119,155	4,191	251,387	173,152	253,387
資本金(千円)	466,700	466,700	466,700	466,700	466,700
発行済株式総数(株)	7,335,634	7,335,634	7,335,634	7,335,634	7,335,634
純資産額(千円)	5,702,259	5,227,945	5,322,190	5,653,155	5,652,505
総資産額(千円)	9,419,772	6,361,463	6,412,292	6,507,643	6,108,699
1株当たり純資産額(円)	790.16	763.66	784.23	837.72	823.93
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	20 (-)	20 (-)	20 (-)	20 (-)	20 (-)
1株当たり当期純利益(円)	17.27	0.60	36.90	25.60	37.38
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	-	-	-	-	37.20
自己資本比率(%)	60.5	82.2	83.0	86.9	92.5
自己資本利益率(%)	2.1	0.1	4.8	3.2	4.5
株価収益率(倍)	35.3	1,073.6	15.6	30.9	30.9
配当性向(%)	115.8	3,328.9	54.2	78.1	53.5
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	566 [256]	20 [6]	16 [9]	10 [7]	11 [2]

(注) 1. 連結売上高及び売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第43期までは新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため、また、第44期から第46期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

当社は、食肉及び食肉加工品の製造・販売を目的として、昭和33年12月に出資金350千円で島根県益田市大字下本郷605番地に設立された有限会社大久保養鶏場にはじまります。その後、益田市京町に食肉販売店第1号店を開設し、以後食肉小売店の多店舗展開に着手し、平成元年7月に株式会社オオクボを設立いたしました。

年月	事項
平成元年7月	食肉小売業を目的として、(株)オオクボの商号をもって設立。
平成11年4月	単位株制度の採用を目的として、形式上の存続会社である(株)益田設備と合併。
平成11年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成12年6月	(株)丸本、(株)デリフレッシュフーズ、(株)オーエムミート、エムオー食品(株)及び(株)共栄を株式交換により100%子会社化。
平成12年7月	商号を(株)オーエムツーネットワークに変更。 本店所在地を島根県益田市から東京都港区に変更。
平成12年10月	(株)オーエムミート、エムオー食品(株)及び(株)共栄を吸収合併。
平成13年8月	エフヴィネット(株)を株式交換により100%子会社化。
平成14年4月	(株)スターチェーン丸進の株式を取得し、子会社化。
平成14年10月	精肉及び惣菜事業を(株)オーエムツー西日本、(株)オーエムツー関西、(株)オーエムツー東日本、(株)オーエムツー関東、(株)オーエムツーデリカへ会社分割により移管し、持株会社となる。
平成16年4月	(株)オーエムツー関東を存続会社として、(株)オーエムツー西日本、(株)オーエムツー関西、(株)オーエムツー東日本を合併し、(株)オーエムツーミートへ商号変更。
平成16年4月	持分法適用会社(株)エムオー北海道所有の北海道3店舗を(株)オーエムツーミートが営業譲受。
平成16年6月	エフヴィネット(株)株式の大半を売却し、非連結化。
平成16年10月	100%出資子会社(株)みいとみらい所有の6店舗を(株)オーエムツーミートが営業譲受。
平成16年11月	島根県益田市所在の「事務センター」を廃止。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年4月	(有)コスモ丸進を設立

### 3【事業の内容】

平成18年3月31日における当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社と関係会社11社（子会社7社、関連会社3社及び親会社1社）で構成されており、食肉等の小売業を主たる事業として、その他に食肉等の製造・加工業を営んでおります。親会社であるエスフーズ㈱とは、当社、子会社及び関連会社との間に営業上の取引があります。

#### (1) 食肉等の小売業

当社のほか、以下の関係会社5社（連結子会社4社、関連会社1社）が店舗等で一般消費者に食肉、食肉加工品、青果及び鮮魚等の販売及びスーパーマーケット経営をしております。

連結子会社：㈱オーエムツーミート、㈱オーエムツデーリカ、㈱スターチェーン丸進、(有)コスモ丸進  
関連会社：㈱アイオー

その他に、関連会社1社が以下の業務を行っております。

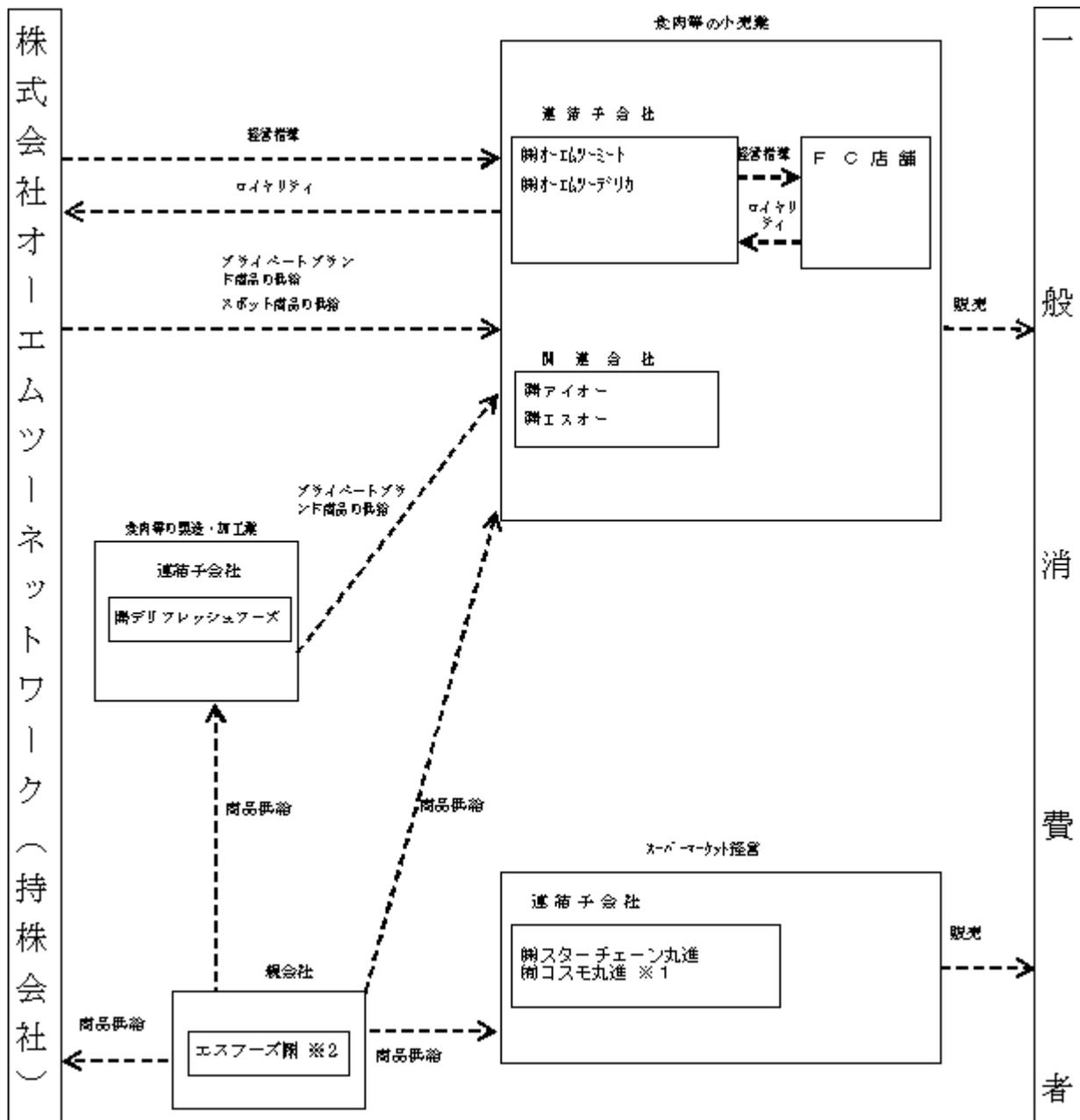
㈱エスオー 小売業におけるレジ等店舗運営業務

#### (2) 食肉等の製造・加工業

以下の関係会社1社（連結子会社1社）が、当社グループ及び他の食肉小売・卸売業者等に、食肉加工品、冷凍麺類等を製造・販売しております。

連結子会社：㈱デリフレッシュフーズ

以上の関係を図示すると次のページの様になります。



1. 当連結会計年度において、新たに設立されたことにより、連結子会社となっております。
2. エスフーズ㈱については、同社が実施した当社株式の公開買付により、平成17年8月9日付で当社の親会社となっております。なお、前連結会計年度まで当社のその他の関係会社であった丸紅㈱については、エスフーズ㈱が実施した公開買付に応募したことにより、その他の関係会社ではなくなっております。

#### 4【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(株)オーエムツーミート (注)2,4	東京都港区	13,000	食肉等の小売業	100.0	役員の兼任5名
(株)オーエムツーデリカ	東京都港区	13,000	食肉等の小売業	100.0	当社が資金援助 役員の兼任4名
(株)スターチェーン丸進(注)2,4,5	大阪府堺市	198,270	食肉等の小売業 (スーパーマーケット経営)	99.9	役員の兼任2名
(有)コスモ丸進(注)3	大阪府堺市	5,000	食肉等の小売業 (スーパーマーケット経営)	99.9 (99.9)	
(株)デリフレッシュフーズ(注)2,4	埼玉県本庄市	200,000	食肉等の製造・加工業	100.0	当社が資金援助 役員の兼任2名

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の( )内は、当社の他の子会社による間接所有割合で内数となっております。

4. (株)オーエムツーミート、(株)スターチェーン丸進及び(株)デリフレッシュフーズについては売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(株)オーエムツーミート (株)スターチェーン丸進 (株)デリフレッシュフーズ

(1) 売上高	20,677,966千円	5,602,666千円	5,596,230千円
(2) 経常利益	1,077,864千円	2,589千円	151,743千円
(3) 当期純損益	505,541千円	29,781千円	74,438千円
(4) 純資産額	2,479,649千円	16,558千円	57,737千円
(5) 総資産額	4,814,052千円	1,227,066千円	2,027,980千円

5. (株)スターチェーン丸進は平成17年4月28日付で減増資を行い、資本金は198,270千円に、議決権の所有割合は99.9%となっております。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(株)エスオー	東京都 港区	10,000	食肉等の小売業 (小売業店舗運営 管理業務)	50.0	役員の兼任1名
(株)アイオー	神奈川県 横浜市泉区	20,000	食肉等の小売業	40.0	役員の兼任1名

(3) 親会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の被 所有割合 (%)	関係内容
エスフーズ(株)	兵庫県 西宮市	4,298,000	食料品等の製造・ 加工業	直接 51.0	当社、子会社及び関連会社は同 社より商品の仕入れを行って おります。

(注) 有価証券報告書を提出しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
食肉等の小売業	472[388]
食肉等の製造・加工業	72 [60]
全社(共通)	11 [2]
合計	555[450]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2. 臨時従業員数は、8時間換算した人数を記載しております。  
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
11 [2]	37.9	4.9	6,250

- (注) 1. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
3. 臨時従業員数は、8時間換算した人数を記載しております。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

##### 業界全般の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、民間設備投資の増加や企業収益の著しい改善、有効求人倍率の上昇等雇用環境の好転から幅広く好況感が広がりました。

しかしながら、当社グループが主業とする食肉関連の業界においては米国産牛肉が輸入解禁後短期間で再禁輸になり牛肉価格が高止まりし、その結果消費者の食肉需要の減退が起きたこと、豚肉原料の高騰により食肉加工品に値上げの兆しがあることなどから厳しい環境が継続しました。

##### 当社経営成績の概況

このような環境の中で当社グループは事業の選択と集中の為の関連会社の整理等は一巡したとの認識の下、主業である(株)オーエムツーミートの営業体制を4月1日付けで東西2営業本部に再編し、経営効率を更に高めると共に、積極的に攻めに転ずる姿勢を明確にしました。こうした取り組みの結果、当連結会計年度における売上高は342億28百万円（対前期比0.2%増）、経常利益は14億21百万円（同10.8%増）、当期純利益は6億80百万円（同122.4%増）となりました。

##### 事業の種類別セグメントの状況

###### （食肉等の小売業）

食肉等の小売業におきましては、親会社、親密商社と共に豪州の長期肥育牛である「レンジャーズバレー」を有力商品として開発・育成するなど引き続き産地・銘柄明示のブランド食肉への取り組みを強化すると共に、食の安全・安心を確かめる方法の強化に注力しました。

店舗展開面では収益構造の改善を目的としてスクラップアンドビルドを進めてまいりましたが、当連結会計年度において30店を閉店し、不採算店の整理に目処をつけました。一方、新店については平成17年10月1日付けで一挙に19店の開店があったものの案件を厳選した結果、その他がやや低調で合計37店となりました。その結果、当連結会計年度末における店舗数は169店（うち、食肉小売店舗136店、惣菜店舗22店、スーパーマーケット11店）となりました。

このような取り組みの結果、当連結会計年度における食肉等の小売業セグメントの売上高は290億13百万円（対前期比0.5%減）に、営業利益は15億69百万円（同1.9%増）となりました。

###### （食肉等の製造・加工業）

他のセグメントである食肉等の製造・加工業におきましては業界他社が原料高騰で苦戦する中、好採算のハム・ソーセージ製品等の拡販が奏効し、売上高は52億14百万円（同4.0%増）に、営業利益は1億68百万円（同28.2%増）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末比43百万円の増、自己資本は4億24百万円の増となっております。

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益が13億43百万円(前期比59.4%増)と増益となったものの、有形固定資産の取得に伴う支出3億65百万円(同52.7%減)があったこと等から、前連結会計年度末に比べ3億72百万円増加し、当連結会計年度末は38億63百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動の結果得られた資金は8億7百万円(同47.0%減)となりました。これは、税金等調整前当期純利益が13億43百万円(同59.4%増)計上されたものの、仕入債務の減少額2億30百万円、法人税等の支払額6億55百万円が計上されたこと等によるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動の結果使用した資金は2億16百万円(前期は4億20百万円の資金の獲得)となりました。これは、有形固定資産の取得に伴う支出3億65百万円等によるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動の結果使用した資金は2億17百万円(同46.4%減)となりました。これは配当金の支出1億34百万円があったこと等によるものです。

## 2【仕入及び販売の状況】

### 1. 食肉等の小売業

#### (1) 仕入実績

事業の種類別セグメントの名称	品目	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
食肉等の小売業	食肉・食肉加工品等(千円)	15,290,198	112.8
	スーパーマーケット経営(千円)	4,817,192	98.0
合計(千円)		20,107,391	108.9

(注)上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	品目	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
食肉等の小売業	食肉・食肉加工品等(千円)	22,299,714	99.1
	スーパーマーケット経営(千円)	6,713,969	100.8
合計(千円)		29,013,683	99.5

(注)上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2. 食肉等の製造・加工業

#### (1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
食肉等の製造・加工業(千円)	4,822,256	108.8
合計(千円)	4,822,256	108.8

(注)上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
食肉等の製造・加工業(千円)	5,214,595	104.0
合計(千円)	5,214,595	104.0

(注)上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

流通・小売業界を取り巻く環境は、消費の構造変化と量的減少、競争の激化等により厳しさを増しております。また食肉業界にあっては、2001年のBSE問題以来、さまざまな困難な問題が発生し、食肉消費が大きく落ち込む事態に至りました。しかしながら、官民全ての関係者による努力の結果、現在では多くの問題に解決策が実行され、再び安全、安心かつ重要な食品として食肉の価値が見直され、消費も着実に回復の傾向を見せております。

当社グループはその中において、食肉小売専門店をテナントとして展開する事業を中核と位置付け、日本一の食肉小売チェーングループを実現することを目標に、たゆまざる変革を推進してまいります。

当社グループの目標は、いたずらに売上規模ナンバーワンを目指すのではなく、食肉専門店として、質的に他社と差別化された商品・サービスを最高の競争力をもって提供することにより、お客様からナンバーワンの支持を頂くことにあります。この目標実現のため、今まで蓄積されたノウハウに加え、以下の施策に取り組んでまいります。

#### 食の安全・安心への取り組み

近年とみに食の安全・安心に対する消費者の関心が高まっております。食肉のうち国産牛は個体識別の情報管理に関する法律が平成16年12月に施行され、当社グループの全ての売場において個体識別番号が表示されておりますが、これをさらに進め、生産者の顔のわかる商品開発なども推進する計画です。国産牛に限らず、豚肉、鶏肉などについても、生産者、取り組み先企業との連携のうえ、産地・銘柄物を強化するなどの商品政策により、安心・安全はもとより品質、鮮度においても優れた食肉を提供しお客様の負託にお応えしてまいります。

#### 川上との連携

当社の株主には親会社のエスフーズ㈱を始め、国内、海外の食肉及び加工品の生産、卸を主要業務とする大手食肉卸業者があり、またグループ内には食肉加工品の製造を手がける子会社を有しています。これらグループ内外の関係企業と密接な連携を組むことにより、生産地から消費者に至るサプライチェーンの中で、より安全、安心、かつ競争力のある商品を確認し、小売業（川下）としての強固な地盤を築くことが可能な立場にあります。この、他社と比べて有利な立場を最大限に生かすべく、経営の舵取りを行ってまいります。

#### ローコストオペレーションの追求

当社グループがお客様から更なる支持を得るためには良い商品をより安く、しかも継続して提供できる体制の構築が不可欠です。当社グループは営業部門、管理部門の両部門においてコスト構造の見直しを徹底し、継続的にローコストオペレーションを追求してまいります。

#### 新たな店舗展開への挑戦

生鮮は規模拡充が競争力に直接結びつくわけではありませんが、店舗展開は力の源泉であり、平成18年3月末現在169店（うち、食肉小売店舗136店、惣菜店舗22店、スーパーマーケット11店）の店舗網を更に拡充するべく良い出店機会と判断される場合には積極的に対応してまいります。また、当社グループおよび当社出資先と共同して出店することによりメリットが拡大すると判断された場合は食肉、青果、日配、レジ業務など全体でビジネス機会を取り込んでまいります。より具体的には下記を重点として取り組みます。

- ・「肉処 大久保」業態の更なる強化  
和風、高級、幅広い品揃えをコンセプトに約2年前から取り組んできた店舗業態を更に強化します。
- ・小規模店舗の取組  
生鮮コンビニ等利便性の高い業態が成長しております。当社グループは歴史的に「店内加工」を強みとしていたこともあり、こうした業態に対する取り組みは慎重でしたが、パックセンター等製造・加工・物流のフィージビリティスタディの結果、経営合理性があれば積極的に取り組む方針です。
- ・惣菜部門の強化  
㈱オーエムツーデリカの内部体制整備が進捗したことから、今後新業態の開発を含め店舗を厳選の上、出店を積極化してまいります。

#### P B商品の強化

当社は安心、安全でしかもおいしいをスローガンにP B商品を販売しており、その一部は当社グループ内の㈱デリフレッシュフーズで製造しております。お客様の要望に応じて、今後ともお手ごろな価格で安心、安全でしかもおいしいP B商品の拡充・強化を図ってまいります。

#### 人材の育成と店舗運営をサポートするIT技術の活用

当社グループは食肉小売専門店の展開を主力としており、確保しているスタッフの確かな商品知識と高度な加工技術を強みとしております。その為、プロ集団としての技術とノウハウの更なる強化には最も力を注いでまいります。また、店舗運営を効率的にサポートするためのIT技術であるINOSシステムを更に深化させ活用してまいります。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

##### (1) 食肉の安全性について

牛に関してはBSE（牛海綿状脳症）が平成13年9月に国内で、また平成15年12月に米国で発生が確認され消費者の牛肉に対する不安心理が高まりました。また、鶏については平成16年1月初旬にわが国でも79年振りに鳥インフルエンザが発生し、3ヶ月程度著しい消費減退を招きました。豚については国内では最近大きな問題は発生していませんが、海外では時に口蹄疫などの発生も聞かれ、人間、動物とも交流の激しい現代においては油断を許さない状況にあります。

尤もこうした疫病等の発生の未然防止や検疫などは一企業、特に生産企業（農家）あるいは流通企業の努力の範囲を超えており、国家的課題といえます。食肉小売を主体とした事業を営む当社グループといたしましては消費者の食の安全・安心に対する関心の高まりに対して対処すべき課題に記載のとおり対処してまいります。

##### (2) 事業所（店舗・工場）における衛生管理

食品企業、特に生鮮食料品を扱う企業の最も大きな課題は衛生管理であり、永年積み上げてきた信用が一事故で一気に損なわれるリスクを孕んでいます。

当社グループでは各事業所単位で作業マニュアル、手洗い・殺菌マニュアルなどに基づいた衛生管理を義務付けていることに加え、店舗巡回のスーパーバイザー等がこの実施状況を厳しく監視しております。また、食肉等の製造・加工業である㈱デリフレッシュフーズはHACCP（総合衛生管理製造過程）を取得しており、これに基づいた厳格な衛生管理を実施しております。

##### (3) 大口デベロッパーとの取引関係

当社グループの最近の出店はほとんどが店舗デベロッパーの中にテナントとして出店するいわゆる店舗内店舗であり、出店先はスーパーマーケットを中心として百貨店、ディスカウントストア、ホームセンターなど多岐にわたっています。この内、同一デベロッパーに5店以上出店している先が6先あります。

当社グループはいずれのデベロッパーとも友好関係を維持しておりますが、テナントの宿命として販売実績、あるいは総合的な取引関係等によっては退店を迫られるリスクがあり、大口先の対応によっては業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 出店政策と競合について

小売業の力とは個々の店舗の力の総和とも言えます。個々の店舗は時間の経過による老朽化、人の流れの変化、競合店の出現による事業環境の悪化の可能性に常にさらされています。従って、小売業が成長を図るには将来寄与が見込める新店の開設が極めて重要な課題になります。しかし一方では国内の多くの地域においてはオーバーストアであり、競合店との競争に打ち勝たなければ営業収益の悪化や、閉鎖コストの増額などで特別損失が膨らむ可能性があります。当社グループにおいても上記のような可能性の埒外にあるわけではありません。

##### (5) 新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社は、役員及び従業員の業績向上に対する意欲や経営参画意識を高めるため、行使期限を平成18年6月30日とする新株予約権を利用したストックオプション制度を導入しております。

平成18年3月末日におけるこのストックオプションの未行使株数は164,800株であり、当社の株価が権利行使価格を上回り、新株予約権が行使された場合には、1株当たりの株式価値が希薄化することになります。

#### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき会計上の見積りを行っております。

### (2) 当連結会計年度の財政状態の分析

#### (総資産)

当連結会計年度末における総資産の残高は116億72百万円（前期比0.4%増）となりました。これは、順調な営業活動により流動資産が増加したものの、投資有価証券の時価の下落で投資その他の資産が減少したことなどによるものです。

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は65億55百万円（前期比7.7%増）となりました。これは、主に営業キャッシュ・フローの増加により現金及び預金が3億78百万円増加したこと等によるものです。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は51億16百万円（前期比7.7%減）となりました。これは、減価償却見合い程度の設備投資で有形・無形固定資産残高計に大きな変化はなかったものの、投資有価証券の時価の下落で投資その他の資産が4億12百万円減少したことが主因です。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は50億92百万円（前期比5.6%減）となりました。これは、一部子会社の前連結会計年度末が銀行休業日であったため買掛金が2億11百万円の減少となったこと、及び短期借入金の返済が進んだことなどによるものです。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は9億85百万円（前期比7.2%減）となりました。これは、店舗設備投資に利用している割賦債務及び減損損失計上のリース債務が減少したことなどによるものです。

#### (資本)

当連結会計年度末における資本の残高は55億94百万円（前期比8.2%増）となりました。これは、好調な営業成績で利益剰余金が5億35百万円積みあがったものの、投資有価証券の時価の下落でその他有価証券評価差額金が2億21百万円減少したことなどによるものです。

この結果、株主資本比率は47.9%になり、前連結会計年度末比3.4ポイント上昇しました。

### (3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における連結売上高は342億28百万円(前期比0.2%増)、経常利益は14億21百万円(同10.8%増)、当期純利益は6億80百万円(同122.4%増)となりました。これは、売上総利益率が若干上昇したこと、コストコントロールが奏功し、営業利益が前期比1億58百万円増加したこと、主要な減損引当を前期に実施済みで、当連結会計年度における特別損失が1億76百万円（前期は10億27百万円）と大きく減少したことなどによるものです。なお、当連結会計年度においては子会社株式売却益などの一時的要因がなく、特別利益も98百万円（前期は5億87百万円）と大きく減少しております。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

次期の外的要因のうち当社に最も大きな影響を及ぼすのは米国産牛肉の輸入再解禁時期及び米国産輸入牛肉に対する消費者の嗜好回復度合いであります。全般的な市況引き下げには寄与するものの、その影響は限定的と認識しております。

また、豚肉原料価格の高騰により食肉加工品に値上げの兆しが出ており、これが食肉加工品売上にマイナスの影響を及ぼす可能性があります。

(5) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は38億63百万円（前連結会計年度末比3億72百万円の増）となりました。これは、営業活動において8億7百万円のキャッシュ・イン・フローがあったものの、子会社株式売却などの一時的要因がなく、投資活動によるキャッシュ・フローが2億16百万円の流出になったこと、借入金の返済進捗及び配当金の支払いによる支出などで財務活動によるキャッシュ・フローが2億17百万円の流出になったことによるものです。

(6) 経営戦略の現状と見通し、経営者の問題意識と今後の方針について

本有価証券報告書の第2「事業の状況」1「業績等の概要」(1)「業績」および、3「対処すべき課題」に記載のとおりであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）における当連結会計年度の設備投資額は、365,858千円であります。

食肉等の小売業においては、主に売上拡大のため新規出店を中心に303,819千円の設備投資を行いました。

食肉等の製造・加工業においては、62,038千円の設備投資を行いました。

その主なものは、㈱デリフレッシュフーズ本庄工場の工場排水処理設備等への設備投資であります。

また、当連結会計年度において、重要な設備の除売却は主に食肉等の小売業における店舗閉鎖による除売却によるものであります。

重要な設備の除却、売却は次のとおりであります。

除却

会社名	住所	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	除却額（千円）
㈱オーエムツートネットワーク	大阪府寝屋川市他	食肉等の小売業	店舗設備	2,811
㈱オーエムツートミート	栃木県宇都宮市他	食肉等の小売業	店舗設備	19,251
㈱オーエムツートデリカ	栃木県宇都宮市他	食肉等の小売業	店舗設備	3,711

売却

会社名	住所	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	売却額（千円）
㈱オーエムツートネットワーク	神奈川県相模原市他	食肉等の小売業	店舗設備	19,086
㈱オーエムツートミート	北海道旭川市他	食肉等の小売業	店舗設備	32,225

（注）除却額、売却額については、帳簿価額を記載しております。

## 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備等は以下のとおりであります。

### (1) 提出会社

(平成18年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価格(千円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び車両運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社等 (東京都港区他)	全社管理業務	その他	117,837	6,271	208,610 (4)	12,479	345,199	11 (2)

### (2) 子会社

(平成18年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び車両運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
㈱オーエムツ ーミート	センタファームつきみ野店ほか135店舗 (神奈川県大和市)	食肉等の小売業	店舗設備	487,059	34,867	-	78,836	600,764	337 (135)
㈱オーエムツ ーデリカ	華家名彩つきみ野店ほか21店舗 (神奈川県大和市)	食肉等の小売業	店舗設備	90,069	315	-	10,938	101,323	32 (37)
㈱デリフレッシュ フーズ	埼玉本社工場 (埼玉県本庄市)	食肉等の製造・加工業	本社、工場及び福利厚生施設	297,115	237,298	83,158 (43)	15,448	633,019	58 (59)
	大宮営業所 (埼玉県さいたま市)	食肉等の製造・加工業	営業所	-	2	-	175	177	6 (1)
	江戸川営業所 (東京都江戸川区)	食肉等の製造・加工業	営業所	2,373	83	-	301	2,757	8 (0)
㈱スターチェーン丸進	浜寺店ほか10店舗 (大阪府堺市他)	食肉等の小売業	店舗設備	336,408	1,164	254,128 (1)	42,653	634,354	103 (216)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の( )は、臨時従業員を外書しております。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、原則的に当社が連結子会社の計画を含めて策定しております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等は次のとおりであります。

改修

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメント の名称	設備内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増 加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
㈱スターチェーン丸進 深阪店	大阪府堺市	食肉等の小 売業	店舗設備	25	12	借入金	平成18年2月	平成18年3月	-
㈱スターチェーン丸進 浜寺店	大阪府堺市	食肉等の小 売業	店舗設備	17	-	借入金	平成18年3月	平成18年3月	-

- （注）1.金額には消費税等は含まれておりません。  
 2.重要な設備の除・売却の計画はありません。  
 3.投資予定額の総額及び既支払額については、敷金保証金を含んでおります。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	17,280,000
計	17,280,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	7,335,634	7,335,634	ジャスダック証券取引所	権利内容に何ら限定のない 当社における 標準となる株式
計	7,335,634	7,335,634	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成18年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成14年6月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	4,370	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	437,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	900	同左
新株予約権の行使期間	自平成16年7月1日 至平成18年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 900 資本組入額 450	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"><li>・新株予約権者は、権利行使時においても、当社または当社グループ会社の取締役、監査役、従業員の何れかの地位を保有していることを要する。</li><li>・その他の条件については、当社と対象の取締役、及び従業員との間で締結した「新株予約権申込証兼新株予約権付与契約」の定めるところによる。</li></ul>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	<ul style="list-style-type: none"><li>・譲渡は取締役会の承認を要する。</li><li>・質入れその他一切の処分は認めない。</li></ul>	同左

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成13年8月1日 (注)	999,748	7,335,634	-	466,700	79,224	1,529,877

(注) 株式交換

資本準備金増加額 79,224千円

## (4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況（株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	7	5	44	1	-	1,730	1,787	-
所有株式数（単元）	-	1,804	60	42,132	64	-	29,293	73,353	334
所有株式数の割合（％）	-	2.46	0.08	57.43	0.09	-	39.94	100.0	-

（注）1．自己株式475,212株は、「個人その他」に4,752単元及び「単元未満株式の状況」に12株を含めて記載しております。

2．「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が37単元含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
エスフーズ株式会社	兵庫県西宮市鳴尾浜1-22-13	3,499,500	47.71
丸本 昌男	徳島県海部郡海南町	443,525	6.05
オーエムツーネットワーク取引先持株会	東京都港区芝大門2-4-7	204,100	2.78
大久保 昭	島根県益田市	186,960	2.55
丸本 敦	徳島県海部郡海南町	149,731	2.04
オーエムツーネットワーク従業員持株会	東京都港区芝大門2-4-7	89,500	1.22
伊藤ハム株式会社	兵庫県西宮市高畑町4-27	82,000	1.12
株式会社マルイチ産商	長野県長野市市場3-48	82,000	1.12
大久保 東	島根県益田市	81,900	1.12
ハンナン株式会社	大阪府大阪市中央区南船場2-11-16	72,000	0.98
日本ハム株式会社	大阪府大阪市中央区南本町3-6-14	72,000	0.98
計	-	4,963,216	67.66

（注）1．上記のほか当社所有の自己株式475,212株（6.48％）があります。

2．前事業年度末現在主要株主であった丸紅(株)は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 475,200	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,860,100	68,601	同上
単元未満株式	普通株式 334	-	同上
発行済株式総数	7,335,634	-	-
総株主の議決権	-	68,601	-

(注) 上記完全議決権株式(その他)の欄には、証券保管振替機構名義の株式3,700株(議決権の数37個)が含まれております。

## 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社オーエム ツーカーネットワーク	東京都港区芝大門 2-4-7	475,200	-	475,200	6.48
計	-	475,200	-	475,200	6.48

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は以下のとおりであります。

(平成14年6月27日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成14年6月27日第43期定時株主総会において当社取締役および当社従業員並びに当社の連結子会社および持分法適用関係にある会社(以下「当社グループ会社」という)の取締役に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成14年6月27日の定時株主総会における特別決議で承認されたものであります。

決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数	取締役 3名 従業員 36名 当社連結子会社および持分法適用関係にある会社の 取締役 35名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	437,000株(新株予約権の数4,370個)
新株予約権の行使時の払込金額	(注)1, 2
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日から平成18年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	・新株予約権者は、権利行使時においても、当社または当社グループ会社の取締役、監査役、従業員の何れかの地位を保有していることを要する。 ・その他の条件については、当社と対象の取締役および従業員との間で締結する「新株予約権申込証兼新株予約権付与契約」の定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	・譲渡は取締役会の承認を要する。 ・質入れその他一切の処分は認めない。

- (注)1. 新株予約権行使時の払込金額は、1株当たりの払込金額に、新株予約権1個の株式数(100株)を乗じた金額とする。1株当たりの払込金額は、900円と平成14年8月1日の取締役会で決定しております。
2. 当社が株式分割または併合を行うときは、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

## 2【自己株式の取得等の状況】

### (1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】普通株式

#### イ【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

#### ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

#### ハ【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

### ニ【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

### ホ【自己株式の保有状況】

該当事項はありません。

### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価格の総額(円)
自己株式取得に係る決議	-	-	-

(注)平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、取締役会の決議により市場取引等による自己の株式の取得を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

### 3 【配当政策】

当社グループは株主の利益を最も重要な課題の一つとしてとらえ経営にあたってまいりました。この方針のもと、安定した配当を継続することに加え、本業強化、効率経営などを通じ企業価値の増大を図ることを基本方針としております。当期の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり20円の配当を実施することを決定しました。

内部留保金は経営体質の一層の充実、並びに新規出店、新規事業分野への展開などに役立てることを基本としております。

### 4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	1,890	1,040	700	826 600	1,346
最低(円)	515	530	450	550 550	700

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第46期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	1,300	1,200	1,346	1,320	1,245	1,170
最低(円)	926	1,055	1,100	1,075	989	1,020

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長		大越 勤	昭和25年11月23日生	昭和48年4月 丸紅株式会社入社 平成6年10月 株式会社デリフレッシュフーズ 専務取締役 平成10年4月 丸紅株式会社畜産部長 平成12年4月 当社入社顧問 平成12年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成16年4月 株式会社オーエムツーミート 代表取締役社長(現任)	150
常務取締役	開発本部長	上野 隆寛	昭和29年2月1日生	昭和51年4月 丸紅畜産株式会社入社 平成8年6月 丸紅畜産株式会社取締役流通事 業部長 平成12年6月 当社代表取締役副社長 平成14年6月 株式会社オーエムツーデリカ代 表取締役会長 平成15年6月 当社常務取締役開発本部長 (現任) 平成16年2月 株式会社オーエムツーデリカ代 表取締役社長 平成17年4月 株式会社オーエムツーデリカ取 締役会長(現任)	80
常務取締役	管理本部長 兼 社長室長	玉置 雄三	昭和25年6月15日生	昭和48年4月 株式会社日本不動産銀行(現: 株式会社あおぞら銀行)入行 平成10年8月 同社上野支店長 平成11年8月 昭和鉱業株式会社経理部部長 平成12年6月 同社取締役総合企画室長 平成15年6月 当社常務取締役社長室長 平成17年4月 当社常務取締役管理本部長兼 社長室長(現任)	30
取締役		生田 英明	昭和36年10月12日生	昭和55年3月 株式会社ダイエー入社 平成8年2月 株式会社牛肉商但馬屋入社 平成9年9月 同社代表取締役(現任) 平成17年1月 株式会社オーエムツーミート取 締役 平成17年4月 株式会社オーエムツーミート取 締役副社長(現任) 平成17年6月 当社取締役(現任)	99

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
取締役		児玉 光二	昭和35年11月8日生	昭和54年4月 広島トヨベット株式会社入社 昭和57年3月 有限会社大久保養鶏場入社 平成10年3月 株式会社オオクボ取締役 平成16年4月 株式会社オーエムツーミート取締役 平成17年4月 株式会社オーエムツーミート取締役副社長(現任) 平成17年6月 当社取締役(現任)	40
取締役		野崎 邦守	昭和41年12月21日生	昭和57年10月 有限会社大久保養鶏場入社 平成10年3月 株式会社オオクボ取締役 平成16年4月 株式会社オーエムツーミート取締役 平成17年4月 株式会社オーエムツーデリカ代表取締役社長(現任) 平成17年6月 当社取締役(現任)	50
取締役	管理本部 副本部長	澄川 新一	昭和31年1月6日生	昭和49年4月 株式会社協和銀行(現・りそな銀行)入行 昭和56年2月 株式会社サンプラザマルシン入社 平成10年9月 当社入社 平成13年4月 当社事務センター長 平成14年6月 当社取締役管理本部長 平成17年4月 当社取締役管理本部副本部長(現任)	36
監査役		森本 宏一郎	昭和18年12月27日生	昭和46年4月 第二東京弁護士会弁護士登録 昭和52年4月 東銀座総合法律事務所設立(現任) 平成10年6月 当社監査役就任(現任)	20
監査役		上野 勝	昭和5年12月2日生	昭和37年4月 東京地方検察庁検事に任官 平成4年12月 東京高等検察庁公判部長 平成5年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 平成11年9月 株式会社ドン・キホーテ監査役就任(現任) 平成12年10月 アドアーズ株式会社監査役就任(現任) 平成14年6月 当社監査役就任(現任)	-
				計	505

(注) 監査役森本宏一郎及び上野勝は、会社法第2条16号に定める社外監査役であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### コーポレート・ガバナンスの状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は経営の効率性を高め、的確かつ迅速な意思決定を行うことが企業価値を向上させるためには不可欠であると認識しております。

また、経営の透明性を高めることや、法令遵守(コンプライアンス)の実施状況を管理・監督する仕組み作りを経営上の重要な課題として位置付けております。

#### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

##### 取締役会

取締役7名と少数の構成員で構成されており、原則月1回の取締役会においてグループ全体の戦略の決定など迅速な意思決定を行っております。

##### 監査役

監査役2名(社外監査役2名)はいずれも弁護士資格を有し、法令遵守の立場から取締役の職務執行の状況について監視を行っております。

##### 社長室

社長直属の組織である社長室をコンプライアンス推進本部として位置付け、グループ全体のコンプライアンス維持状況・監視及び体制整備を図っております。

##### 経営会議

持株会社である当社の取締役とグループ主要各社の経営陣は月次の会議を通して年度予算に基づいた事業達成状況の他、今後の事業展開、商品政策などについて活発な議論を行っております。

##### 管理本部

管理本部は当社のみならず、必要に応じグループ各社の各種規程、規則を整備する他、契約書類のチェックを行うなどの役割を担っております。

##### 内部監査及び監査役監査の状況

持株会社としての当社は内部監査室に1名の人員を配置しておりますが、グループ主要事業会社においてはマネージャー、スーパーバイザーが現場の内部監査を実施しております。内部監査室は社長特命による監査の実施及び主要事業会社の現場監査の監視を行っております。社長室は1名であり、コンプライアンス推進の観点から、グループ全体のコンプライアンス維持状況を監視すると共に監査役監査の補佐を行っております。

監査役は取締役会に出席し、取締役の職務遂行状況の監視を行うと共に決算書類について監査を行っております。内部監査室、社長室、監査役、会計監査人は定期的な打ち合わせを含め、必要に応じ随時情報交換を行うことにより相互の連携と、各々の監査の実効性を高めることを図っております。

なお、当社は単なる税務のアドバイスのみならず、会計を通じた業務監査体制の補助・強化策として税務事務所のタックスネットワークとコンサルタント契約を締結しております。

##### 社外監査役との関係

当社には、社外取締役は在籍しておりません。監査役については2名とも社外から招聘しております。なお、会社と会社の社外監査役との間に人的関係、資本的关系、又は重要な取引関係、その他の利害関係はありません。

##### 会計監査の状況

当社は当事業年度において証券取引法に基づく会計監査にビーエー東京監査法人を選任しておりますが、同監査法人および、当社の監査執行会計士と当社の間には、特別の利害関係はありません。

当事業年度における会計監査の体制は業務執行社員の公認会計士 末川 修氏の他若干名の公認会計士、会計士補等によっております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

上記記載の通り、社長室がグループ全体のコンプライアンスの実施状況を監視しております。管理本部は当社のみならず必要に応じグループ各社の各種規程、規則を整備する他、契約書類のチェックを行うなどの役割を担っております。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬の内容は以下の通りであります。

取締役報酬	54百万円
監査役報酬	5百万円
合計	59百万円

(4) 監査報酬の内容

当事業年度における当社のピーエー東京監査法人への公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の内容は以下の通りであり、これ以外の支払い報酬はありません。

監査報酬	18百万円
------	-------

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表についてピーエー東京監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	2	3,531,442		3,910,035	
2. 受取手形及び売掛金		542,960		488,641	
3. テナント未収入金	1	1,004,433		979,254	
4. 棚卸資産		601,005		772,441	
5. 繰延税金資産		116,420		125,246	
6. 未収入金		253,882		232,720	
7. その他		45,998		57,164	
8. 貸倒引当金		8,548		10,258	
流動資産合計		6,087,595	52.4	6,555,245	56.2
固定資産					
(1) 有形固定資産	2,4				
1. 建物及び構築物		3,197,101		3,306,855	
減価償却累計額		1,605,456	1,591,645	1,706,516	1,600,338
2. 機械装置及び運搬具		1,661,402		1,692,772	
減価償却累計額		1,344,045	317,357	1,393,636	299,135
3. 土地			599,458		567,475
4. その他		849,883		857,615	
減価償却累計額		664,623	185,260	646,028	211,586
減損損失累計額			349,990		324,541
有形固定資産合計		2,343,731	20.1	2,353,995	20.2
(2) 無形固定資産		50,183	0.4	28,644	0.2
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	3	956,680		544,137	
2. 敷金保証金	2	1,323,059		1,253,759	
3. 保険積立金		702,340		665,770	
4. 繰延税金資産		54,359		167,173	
5. その他		114,828		123,472	
6. 貸倒引当金		4,555		19,985	
投資その他の資産合計		3,146,713	27.1	2,734,327	23.4
固定資産合計		5,540,628	47.6	5,116,967	43.8
資産合計		11,628,223	100.0	11,672,213	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		2,726,663		2,514,941	
2. 短期借入金		857,120		556,000	
3. 一年内返済予定長期借入金	2	402,796		546,732	
4. 未払金		493,072		538,029	
5. 未払法人税等		401,587		380,116	
6. 賞与引当金		160,277		160,327	
7. その他	8	355,126		396,413	
流動負債合計		5,396,643	46.4	5,092,560	43.6
固定負債					
1. 長期借入金	2	544,368		542,576	
2. 長期未払金		207,889		124,045	
3. 退職給付引当金		214,002		214,013	
4. 役員退職慰労引当金		30,526		48,774	
5. その他		65,426		56,198	
固定負債合計		1,062,213	9.1	985,608	8.5
負債合計		6,458,856	55.5	6,078,168	52.1
(資本の部)					
資本金	5	466,700	4.0	466,700	4.0
資本剰余金		1,064,000	9.2	1,064,000	9.1
利益剰余金		3,906,591	33.6	4,442,045	38.1
その他有価証券評価差額金		311,969	2.7	90,476	0.7
自己株式	6	579,893	5.0	469,177	4.0
資本合計		5,169,366	44.5	5,594,044	47.9
負債及び資本合計		11,628,223	100.0	11,672,213	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			34,167,539	100.0		34,228,279	100.0
売上原価			23,335,394	68.3		23,192,149	67.8
売上総利益			10,832,144	31.7		11,036,129	32.2
販売費及び一般管理費							
1. 給料手当		2,722,912			2,415,162		
2. テナント経費		1,804,202			1,726,617		
3. 地代家賃		862,148			924,258		
4. 賞与引当金繰入額		138,062			111,428		
5. 退職給付費用		63,888			50,145		
6. 連結調整勘定当期償却額		12,338			-		
7. 役員退職慰労引当金繰入額		7,802			11,896		
8. その他		4,047,970	9,659,326	28.3	4,465,168	9,704,678	28.3
営業利益			1,172,817	3.4		1,331,451	3.9
営業外収益							
1. 受取利息		964			434		
2. 受取配当金		41,480			1,542		
3. 家賃収入		12,392			14,290		
4. 持分法による投資利益		16,551			22,833		
5. その他		88,982	160,371	0.5	89,622	128,723	0.4
営業外費用							
1. 支払利息		42,461			32,833		
2. その他		8,161	50,622	0.1	5,889	38,723	0.1
経常利益			1,282,566	3.8		1,421,450	4.2
特別利益							
1. 固定資産売却益	1	23,030			46,292		
2. 子会社株式売却益		291,068			-		
3. 匿名組合投資利益		169,893			-		
4. 店舗撤退補償金		23,399			802		
5. 貸倒引当金戻入益		4,686			354		
6. 賞与引当金戻入益		53,832			-		
7. 保険解約返戻金		-			47,285		
8. その他		21,317	587,230	1.7	3,558	98,293	0.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失							
1. 貸倒引当金繰入額		-			17,175		
2. 貸倒損失		318			7,777		
3. 関係会社整理損		2,281			-		
4. 退職給付費用		31,063			-		
5. 固定資産売却損	2	32,748			14,562		
6. 固定資産除却損	3	117,883			27,822		
7. 店舗撤退関連費用		165,439			30,116		
8. 減損損失	5	600,965			38,720		
9. 役員退職慰労金		23,564			-		
10. 過年度役員退職慰労引 当金繰入額		22,724			12,480		
11. 電話加入権評価損		-			21,754		
12. その他	4	30,051	1,027,041	3.0	5,652	176,061	0.5
税金等調整前当期純利益			842,755	2.5		1,343,683	3.9
法人税、住民税及び事 業税		495,410			636,389		
法人税等調整額		41,512	536,923	1.6	27,078	663,467	1.9
当期純利益			305,832	0.9		680,215	2.0

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,064,000		1,064,000
資本剰余金期末残高			1,064,000		1,064,000
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高		3,707,189	3,707,189	3,906,591	3,906,591
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		305,832		680,215	
2. 持分法適用除外に伴う 利益剰余金増加高		33,574	339,406	-	680,215
利益剰余金減少高					
1. 配当金		135,729		134,965	
2. 持分法適用除外に伴う 利益剰余金減少高		4,274		-	
3. 自己株式処分差損		-	140,004	9,795	144,760
利益剰余金期末残高			3,906,591		4,442,045

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		842,755	1,343,683
減価償却費		300,125	279,938
連結調整勘定当期償却額		12,338	-
持分法による投資利益		16,551	22,833
退職給付引当金の増加額		42,024	11
賞与引当金の増減額		28,753	50
役員退職慰労引当金の増加額		30,526	18,247
貸倒引当金の増減額		7,047	17,139
受取利息及び受取配当金		42,444	1,977
支払利息		42,457	32,833
子会社株式売却益		291,068	-
匿名組合投資利益		169,893	-
有形固定資産売却益		23,030	46,292
有形固定資産売却損		32,748	14,562
有形固定資産除却損		117,883	27,822
減損損失		600,965	38,720
その他特別利益		15,696	51,646
その他特別損失		39,188	57,523
売上債権の減少額		108,507	79,498
たな卸資産の増減額		4,430	171,435
その他の流動資産の増減額		89,998	10,847
仕入債務の増減額		180,528	230,278
その他の流動負債の増減額		763	96,139
小計		1,669,229	1,492,552
利息及び配当金の受取額		43,290	3,577
利息の支払額		42,457	32,833
法人税等の支払額		146,471	655,952
営業活動による キャッシュ・フロー		1,523,591	807,343

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー			
定期預金の預入による 支出		3,000	6,001
定期預金の払戻による 収入		19,301	-
投資有価証券の取得に よる支出		2,554	2,492
投資有価証券の売却に よる収入		105,571	64,668
関係会社株式の売却に よる収入		695,969	-
有形固定資産の取得に よる支出		773,039	365,858
有形固定資産の売却に よる収入		67,098	29,456
保険解約による収入		-	125,221
貸付金による支出		-	850
貸付金の回収による収 入		125,140	-
その他の投資による支 出		228,818	273,139
その他の投資による収 入		414,861	212,029
投資活動による キャッシュ・フロー		420,529	216,966
財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入金増減額		112,317	525,883
長期借入れによる収入		193,000	578,000
長期借入金の返済によ る支出		328,136	235,856
自己株式の取得による 支出		22,954	-
ストックオプションの 行使による収入		-	100,920
配当金の支払額		135,729	134,965
財務活動による キャッシュ・フロー		406,137	217,785

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
現金及び現金同等物の増加額		1,537,984	372,591
現金及び現金同等物の期首残高		2,167,758	3,490,942
連結除外子会社の現金及び現金同等物の期首残高	2	214,799	-
現金及び現金同等物の期末残高	1	3,490,942	3,863,534

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社名は、下記のように あります。 (株)オーエムツーミート (株)オーエムツーデリカ (株)デリフレッシュフーズ (株)スターチェーン丸進</p> <p>従来、連結子会社であったエフヴィネット(株)及び(株)エムディについては、当連結会計年度において、株式を売却したことにより、連結子会社から除外しております。</p> <p>(株)みいとみらいについては、当連結会計年度において、会社を清算したことにより、連結子会社から除外しております。</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社であった(株)オーエムツー西日本、(株)オーエムツー関西、(株)オーエムツー東日本及び(株)オーエムツー関東については、当連結会計年度において合併し、(株)オーエムツーミートに商号を変更しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (株)えすいしい (株)オーエムツーのため 連結の範囲に含めなかった理由 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社名は、下記のように あります。 (株)オーエムツーミート (株)オーエムツーデリカ (株)デリフレッシュフーズ (株)スターチェーン丸進 (有)コスモ丸進 (有)コスモ丸進については、当連結会計年度において、新たに設立したことにより連結子会社に含めることにしております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (株)えすいしい (株)オーエムツーのため 連結の範囲に含めなかった理由 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 以下の関連会社2社について、持分法を適用しております。  (株)エスオー  (株)アイオー  従来、持分法適用の関連会社であった(株)プロセスリンクについては、当連結会計年度において保有株式を売却したことにより、また、(株)エムオー北海道については当連結会計年度において会社清算したことにより、持分法適用の関連会社から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(株)えすいしい及び(株)オーエムツーのため)及び関連会社(株)キララダイニングサービス)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1)以下の関連会社2社について、持分法を適用しております。  (株)エスオー  (株)アイオー</p> <p>(2) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、(株)スターチェーン丸進を除く全ての連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p> <p>また、(株)スターチェーン丸進の決算日は、2月20日です。連結財務諸表の作成にあたり、(株)スターチェーン丸進については、連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち、(株)スターチェーン丸進及び(有)コスモ丸進を除く全ての連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p> <p>また、(株)スターチェーン丸進及び(有)コスモ丸進の決算日はそれぞれ2月20日及び4月30日です。連結財務諸表の作成にあたり、(株)スターチェーン丸進及び(有)コスモ丸進については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券  子会社株式及び関連会社株式  移動平均法による原価法  その他有価証券  時価のあるもの...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却価額は主として移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの...移動平均法による原価法</p> <p>ロ. 棚卸資産  主として最終仕入原価法  ただし、一部の連結子会社については総平均法による原価法及び売価還元法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券  子会社株式及び関連会社株式  同左  その他有価証券  時価のあるもの... 同左</p> <p>時価のないもの... 同左</p> <p>ロ. 棚卸資産  同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>イ．有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降の取得の建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法の規定によっております。</p> <p>ロ．無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ハ．長期前払費用 定額法 耐用年数については、法人税法の規定によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当期に対応する実際支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>イ．有形固定資産 同左</p> <p>ロ．無形固定資産 同左</p> <p>ハ．長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．賞与引当金 同左</p> <p>ハ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>二．役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は役員の退任に伴う退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 イ．消費税等の会計処理 税抜方式によっており、控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用として処理しております。</p>	<p>二．役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社は役員の退任に伴う退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 イ．消費税等の会計処理 同左</p>
5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>ただし、株式交換方式及び会社分割方式により取得した連結子会社の資本連結手続は、持分プーリング法によっております。</p> <p>持分プーリング法とは企業結合が生じた事業年度において、その結合が事業年度のどの時点に生じたかに関わらず、基本的に結合当事会社の財務諸表を合算する方法であります。従って、持分プーリング法によれば、結合当事会社の資産・負債が結合時点の公正な評価額に修正されることも、連結調整勘定が計上されることもありません。</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>ただし、株式交換方式及び会社分割方式により取得した連結子会社の資本連結手続は、持分プーリング法によっております。</p>
6．連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>	
7．利益処分項目等の取扱に関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	同左
8．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>当社グループは、期末に保有する資産グループの資産査定を実施し、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失600,965千円を計上しております。また、減損勘定の取崩額113,623千円(内訳:減価償却費25,855千円、リース料52,195千円、固定資産除却損35,572千円)を計上しております。</p> <p>この結果、減損会計を適用しない場合と比較して、営業利益、経常利益はいずれも78,050千円増加し、税金等調整前当期純利益は487,341千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき、減損損失累計額の科目をもって表示しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は、当該各箇所に記載しております。</p>	

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>( 事業税 (外形標準課税) )</p> <p>当連結会計年度より、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に基づき、事業税のうち外形基準(付加価値割及び資本割)で算定されるものについては、販売費及び一般管理費に、所得基準(所得割)で算定されるものは、法人税、住民税及び事業税の区分に表示しております。この結果、販売費及び一般管理費が16,165千円多く、経常利益が16,165千円少なく計上されております。</p> <p>( 役員退職慰労引当金 )</p> <p>当社及び一部の連結子会社は平成12年10月に廃止した役員退職慰労金規定を見直しの上、再制定することを取締役会で決議しました。</p> <p>これにより、当期の繰入額30,526千円のうち当期に係る発生額7,802千円は、販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額22,724千円は、特別損失として計上しております。</p> <p>この結果、営業利益及び経常利益は7,802千円、税金等調整前当期純利益は30,526千円減少しております。</p>	<p>( 役員退職慰労引当金 )</p> <p>従来、一部の連結子会社は、役員退職慰労引当金を計上しておりませんでした。当連結会計年度より当社との会計方針を統一するため役員退職慰労引当金を計上しております。</p> <p>これにより、当期の繰入額16,512千円のうち当連結会計年度に係る発生額4,032千円は、販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額12,480千円は特別損失として計上しております。</p> <p>この結果、営業利益及び経常利益は4,032千円、税金等調整前当期純利益は16,512千円減少しております。</p>

注記事項

( 連結貸借対照表関係 )

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																		
<p>1.テナント未収入金 ショッピングセンター及び百貨店等にテナントとして出店している店舗の未精算分にかかる売上金の未収入金額であります。</p> <p>2.担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">37,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">322,879千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">337,050千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">696,930千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">451,455千円</td> </tr> <tr> <td>(うち1年以内返済予定)</td> <td style="text-align: right;">(283,854千円)</td> </tr> </table> <p>3.非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">68,105千円</td> </tr> </table> <p>4.収用等により取得した資産の取得価額より控除した固定資産の圧縮記帳累計額は、5,225,387千円であり、その内訳は建物2,679,633千円、構築物448,142千円、機械装置1,165,638千円、土地931,972千円あります。</p> <p>5.当社の発行済株式総数は普通株式 7,335,634株あります。</p> <p>6.当社が保有する自己株式の数は普通株式587,340株あります。</p> <p>7.保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)キララダイニングサービス</td> <td style="text-align: right;">13,051千円</td> </tr> </table> <p>8.消費税等の会計処理 未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	現金及び預金	37,000千円	建物及び構築物	322,879千円	土地	337,050千円	計	696,930千円	長期借入金	451,455千円	(うち1年以内返済予定)	(283,854千円)	投資有価証券(株式)	68,105千円	(株)キララダイニングサービス	13,051千円	<p>1.テナント未収入金 同左</p> <p>2.担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">37,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">334,077千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">337,050千円</td> </tr> <tr> <td>敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">728,128千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">691,968千円</td> </tr> <tr> <td>(うち1年以内返済予定)</td> <td style="text-align: right;">(188,672千円)</td> </tr> </table> <p>3.非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">89,338千円</td> </tr> </table> <p>4.同左</p> <p>5.同左</p> <p>6.当社が保有する自己株式の数は普通株式475,212株あります。</p> <p>7.保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)キララダイニングサービス</td> <td style="text-align: right;">7,999千円</td> </tr> </table> <p>8.消費税等の会計処理 同左</p>	現金及び預金	37,000千円	建物及び構築物	334,077千円	土地	337,050千円	敷金保証金	20,000千円	計	728,128千円	長期借入金	691,968千円	(うち1年以内返済予定)	(188,672千円)	投資有価証券(株式)	89,338千円	(株)キララダイニングサービス	7,999千円
現金及び預金	37,000千円																																		
建物及び構築物	322,879千円																																		
土地	337,050千円																																		
計	696,930千円																																		
長期借入金	451,455千円																																		
(うち1年以内返済予定)	(283,854千円)																																		
投資有価証券(株式)	68,105千円																																		
(株)キララダイニングサービス	13,051千円																																		
現金及び預金	37,000千円																																		
建物及び構築物	334,077千円																																		
土地	337,050千円																																		
敷金保証金	20,000千円																																		
計	728,128千円																																		
長期借入金	691,968千円																																		
(うち1年以内返済予定)	(188,672千円)																																		
投資有価証券(株式)	89,338千円																																		
(株)キララダイニングサービス	7,999千円																																		

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1. 固定資産売却益の内訳		1. 固定資産売却益の内訳	
機械装置及び運搬具	133千円	建物及び構築物	4,498千円
土地	22,739千円	土地	40,938千円
その他	158千円	その他	855千円
計	23,030千円	計	46,292千円
2. 固定資産売却損の内訳		2. 固定資産売却損の内訳	
建物及び構築物	19,057千円	建物及び構築物	3,720千円
機械装置及び運搬具	9,150千円	工具器具備品	6,417千円
その他	4,541千円	その他	4,425千円
計	32,748千円	計	14,562千円
3. 固定資産除却損の内訳		3. 固定資産除却損の内訳	
建物及び構築物	92,536千円	建物及び構築物	8,078千円
機械装置及び運搬具	8,038千円	機械装置及び運搬具	2,550千円
その他	17,307千円	その他	17,193千円
計	117,883千円	計	27,822千円
4. その他(特別損失)の内訳		4. その他(特別損失)の内訳	
投資有価証券評価損	13,476千円	重要性が低いため記載を省略しております。	
前期損益修正損	5,479千円		
その他	11,095千円		
計	30,051千円		
5. 減損損失		5. 減損損失	
当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。		当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	
会社名	用途	種類	減損損失(千円)
当社	遊休地ほか	土地、建物及び構築物、その他	141,728
(株)オーエムツームイト	赤字店舗	建物及び構築物、その他	308,735
(株)オーエムツードリカ	赤字店舗	建物及び構築物、その他	85,503
(株)スターチェーン丸進	赤字店舗	建物及び構築物、その他	64,996
合計	-	-	600,965
会社名	用途	種類	減損損失(千円)
(株)オーエムツームイト	赤字店舗	建物及び構築物、その他	26,537
(株)オーエムツードリカ	赤字店舗	建物及び構築物、その他	12,182
合計	-	-	38,720

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗等については、継続して収支を計上している単位で、遊休資産については、当該資産単独で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当社グループは、期末に保有する資産グループの資産査定を実施し、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失600,965千円を計上しました。また、減損勘定の取崩額113,623千円（内訳：減価償却費25,855千円、リース料52,195千円及び固定資産除却損35,572千円）を計上しております。</p> <p>回収可能価額は正味売却価額および使用価値により測定しており、正味売却価額は公示価格等により評価し、使用価値は将来キャッシュ・フローを8%で割り引いて算定しております。</p>	<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗等については、継続して収支を計上している単位で、遊休資産については、当該資産単独で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当社グループは、期末に保有する資産グループの資産査定を実施し、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失38,720千円を計上しました。</p> <p>回収可能価額は正味売却価額および使用価値により測定しており、正味売却価額は公示価格等により評価し、使用価値は将来キャッシュ・フローを8%で割り引いて算定しております。</p>

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,531,442</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">40,500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,490,942</td> </tr> </table> <p>2 エフヴィネット(株)及び(株)エムディを連結除外したことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">エフヴィネット(株) (千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">781,255</td> </tr> <tr> <td>(うち、現金及び現金同等物)</td> <td style="text-align: right;">(182,352)</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">498,153</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,279,409</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">776,561</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">295,367</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,071,929</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(株)エムディ (千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">164,171</td> </tr> <tr> <td>(うち、現金及び現金同等物)</td> <td style="text-align: right;">(32,447)</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">11,276</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">175,447</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">177,749</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">177,829</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,531,442	預入期間が3か月を超える定期預金	40,500	現金及び現金同等物	3,490,942	エフヴィネット(株) (千円)		流動資産	781,255	(うち、現金及び現金同等物)	(182,352)	固定資産	498,153	資産合計	1,279,409	流動負債	776,561	固定負債	295,367	負債合計	1,071,929	(株)エムディ (千円)		流動資産	164,171	(うち、現金及び現金同等物)	(32,447)	固定資産	11,276	資産合計	175,447	流動負債	177,749	固定負債	80	負債合計	177,829	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,910,035</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">46,501</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,863,534</td> </tr> </table> <p>2</p>	現金及び預金勘定	3,910,035	預入期間が3か月を超える定期預金	46,501	現金及び現金同等物	3,863,534
現金及び預金勘定	3,531,442																																												
預入期間が3か月を超える定期預金	40,500																																												
現金及び現金同等物	3,490,942																																												
エフヴィネット(株) (千円)																																													
流動資産	781,255																																												
(うち、現金及び現金同等物)	(182,352)																																												
固定資産	498,153																																												
資産合計	1,279,409																																												
流動負債	776,561																																												
固定負債	295,367																																												
負債合計	1,071,929																																												
(株)エムディ (千円)																																													
流動資産	164,171																																												
(うち、現金及び現金同等物)	(32,447)																																												
固定資産	11,276																																												
資産合計	175,447																																												
流動負債	177,749																																												
固定負債	80																																												
負債合計	177,829																																												
現金及び預金勘定	3,910,035																																												
預入期間が3か月を超える定期預金	46,501																																												
現金及び現金同等物	3,863,534																																												

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	389,181	258,615	13,672	116,893	機械装置及び運搬具	324,260	226,731	6,647	90,880
その他	1,126,981	606,550	54,499	465,931	その他	1,020,023	543,249	32,495	444,278
合計	1,516,163	865,166	68,172	582,824	合計	1,344,283	769,981	39,143	535,159
(2) 未経過リース料期末残高相当額等					(2) 未経過リース料期末残高相当額等				
1年内 249,573千円					1年内 227,294千円				
1年超 417,623千円					1年超 361,744千円				
合計 667,196千円					合計 589,039千円				
リース資産減損勘定の残高 68,172千円					リース資産減損勘定の残高 39,143千円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料 328,947千円					支払リース料 268,433千円				
リース資産減損勘定の取崩額 52,195千円					リース資産減損勘定の取崩額 38,581千円				
減価償却費相当額 302,575千円					減価償却費相当額 251,395千円				
支払利息相当額 18,152千円					支払利息相当額 14,032千円				
減損損失 120,367千円					減損損失 9,552千円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
(5) 利息相当額の算定方法					(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				
2. オペレーティング・リース取引					2. オペレーティング・リース取引				
注記すべき重要なオペレーティング・リース取引は、ありません。					同左				

## ( 有価証券関係 )

## 有価証券

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	32,910	565,675	532,765	32,910	202,270	169,360
	債券	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	小計	32,910	565,675	532,765	32,910	202,270	169,360
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	81,315	72,868	8,447	83,808	66,509	17,298
	債券	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	小計	81,315	72,868	8,447	83,808	66,509	17,298
合計	114,225	638,543	524,317	116,718	268,779	152,061	

## 2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
105,571	4,155	338	64,668	655	-

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	250,031	186,018

(デリバティブ取引関係)

[ 前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日) ]

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的等

当社は、金利の市場変動リスクを回避するために金利スワップ取引を利用してヘッジ会計を行っています。

(2) 取引に関する取組方針

デリバティブ取引について、限度額を実需の範囲とし、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、社内規程に従い、担当役員の承認を得て担当部署が行っています。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引を利用しておりますが、重要性が低いため、記載を省略しております。

[ 当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) ]

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的等

当社グループは、金利の市場変動リスクを回避するために金利スワップ取引を利用してヘッジ会計を行っています。

(2) 取引に関する取組方針

デリバティブ取引について、限度額を実需の範囲とし、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、社内規程に従い、担当役員の承認を得て担当部署が行っています。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引を利用しておりますが、重要性が低いため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

当社については平成6年、連結子会社の㈱デリフレッシューズについては昭和60年、㈱スターチェーン丸進については平成4年に適格退職年金制度を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
(千円)		(千円)	
(1) 退職給付債務	530,561	(1) 退職給付債務	509,933
(2) 年金資産	298,503	(2) 年金資産	295,693
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	232,057	(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	214,240
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	1,437	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	-
(5) 未認識数理計算上の差異	19,493	(5) 未認識数理計算上の差異	226
(6) 連結貸借対照表計上額 (3) + (4) + (5)	214,002	(6) 連結貸借対照表計上額 (3) + (4) + (5)	214,013
(7) 前払年金費用	-	(7) 前払年金費用	-
(8) 退職給付引当金 (6) - (7)	214,002	(8) 退職給付引当金 (6) - (7)	214,013

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
(千円)		(千円)	
退職給付費用	105,234	退職給付費用	63,291
(1) 勤務費用(注)	61,371	(1) 勤務費用(注)	53,671
(2) 利息費用	6,666	(2) 利息費用	6,280
(3) 期待運用収益(減算)	1,776	(3) 期待運用収益(減算)	1,731
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額	31,063	(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	7,910	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	5,071

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
(1) 割引率	2.0%	(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	1.0%	(2) 期待運用収益率	1.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	5年	(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年		
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	5年		

## ( 税効果会計関係 )

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
繰延税金資産	(千円)	(千円)
未払事業税	32,154	29,017
賞与引当金	63,616	63,366
退職給付引当金	85,495	85,285
役員退職慰労引当金	11,876	19,094
減損損失	167,022	131,120
その他	24,175	28,356
繰延税金資産合計	384,341	356,239
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	213,561	63,819
繰延税金負債合計	213,561	63,819
繰延税金資産の純額	170,780	292,420

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
法定実効税率(%)	40.0	40.0
(調整)		
関連会社持分法損益(%)	2.0	1.7
赤字子会社の繰延税金資産評価減(%)	14.8	2.2
交際費等永久に損金に参入されない項目	1.0	0.6
受取配当金等永久に損金に参入されない項目(%)	2.2	0.9
住民税均等割額(%)	7.6	5.6
その他(%)	4.5	3.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率(%)	63.7	49.4

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	食肉等の小売業 (千円)	食肉等の製造・加工業 (千円)	計(千円)	消去または全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	29,154,502	5,013,037	34,167,539	-	34,167,539
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	304,998	304,998	(304,998)	-
計	29,154,502	5,318,035	34,472,537	(304,998)	34,167,539
営業費用	27,614,825	5,186,743	32,801,568	193,152	32,994,721
営業利益	1,539,676	131,292	1,670,968	(498,150)	1,172,817
・資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	8,020,218	1,942,107	9,962,325	1,665,897	11,628,223
減価償却費	180,829	119,296	300,125	-	300,125
減損損失	480,597	-	480,597	-	480,597
資本的支出	718,736	84,649	803,385	-	803,385

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業に属する主要な商品

(1) 食肉等の小売業.....食肉、食肉加工品等の小売業並びにスーパーマーケット経営

(2) 食肉等の製造・加工業...食肉加工品及び冷凍麺等の製造・加工業

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものについては、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であり、当連結会計年度における金額は498,150千円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,035,494千円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び有価証券)であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6. 会計処理基準等の変更

固定資産の減損に係る会計基準

連結財務諸表のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	食肉等の小売業 （千円）	食肉等の製造・加工業 （千円）	計（千円）	消去または全社 （千円）	連結 （千円）
・売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	29,013,683	5,214,595	34,228,279	-	34,228,279
（2）セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	381,635	381,635	(381,635)	-
計	29,013,683	5,596,230	34,609,914	(381,635)	34,228,279
営業費用	27,444,352	5,427,955	32,872,308	24,519	32,896,827
営業利益	1,569,331	168,275	1,737,606	(406,155)	1,331,451
・資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	10,051,408	2,027,980	12,079,388	(407,175)	11,672,213
減価償却費	176,194	103,743	279,938	-	279,938
減損損失	29,167	-	29,167	-	29,167
資本的支出	348,351	62,038	410,390	-	410,390

（注）1．事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2．各事業に属する主要な商品

（1）食肉等の小売業.....食肉、食肉加工品等の小売業並びにスーパーマーケット経営

（2）食肉等の製造・加工業...食肉加工品及び冷凍麺等の製造・加工業

3．営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものについては、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であり、当連結会計年度における金額は406,155千円であります。

4．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,990,649千円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び有価証券）であります。

5．減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

当企業集団は、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

当企業集団は、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

当企業集団は、海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

当企業集団は、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	(株)えすいしい	鳥根県益田市	10	食肉等の小売業	(所有)直接 100.0	3名	-	受取配当金	40	-	-

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	エスフーズ(株)	兵庫県西宮市	4,298	食料品等の製造・加工業	(被所有)直接 51.0	-	商品の仕入	商品の仕入	59	買掛金	4

(注) 1. 上記取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は当社と関係を有しない他の当事者と同様の条件によっております。また、当社の子会社も同様に商品を仕入れております。

## ( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	766円03銭	1株当たり純資産額	815円41銭
1株当たり当期純利益	45円21銭	1株当たり当期純利益	100円34銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 99円87銭	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	305,832	680,215
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	305,832	680,215
期中平均株式数(株)	6,764,626	6,779,108
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	-	31,827
(うち新株予約権)	(-)	(31,827)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数4,370個) これらの詳細は「第4提出会社の状況 1株式の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。 自己株式取得方式のストックオプション(株式の数98,000株)	

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	857,120	556,000	1.3	-
1年以内に返済予定の長期借入金	402,796	546,732	2.1	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	544,368	542,576	2.1	平成19年 ~平成28年
その他の有利子負債				
未払金(割賦未払金)	57,144	40,869	0.9	-
長期未払金(割賦長期未払金)	81,601	67,404	0.9	平成19年 ~平成23年
合計	1,943,033	1,753,584	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期中平均借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(千円)	168,176	124,700	75,120	71,420
長期未払金(割賦長期未払金) (千円)	30,695	24,143	10,226	2,341

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		1,405,587		1,730,553	
2. 商品		2,011		-	
3. 貯蔵品		411		761	
4. 前払金	3	359,762		-	
5. 前払費用		4,013		5,830	
6. 繰延税金資産		10,970		9,198	
7. 未収入金	3	117,259		68,730	
8. その他	3	31,881		55,915	
9. 貸倒引当金		1,812		1,441	
流動資産合計		1,930,086	29.7	1,869,549	30.6
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物		427,952		401,014	
減価償却累計額		266,701	161,251	259,085	141,928
2. 構築物		45,741		45,741	
減価償却累計額		40,429	5,311	40,204	5,536
3. 機械装置		41,157		34,744	
減価償却累計額		34,974	6,182	29,003	5,740
4. 車両運搬具		2,299		4,843	
減価償却累計額		2,049	250	128	4,714
5. 工具器具備品		124,700		109,212	
減価償却累計額		108,311	16,388	91,855	17,356
6. 土地			223,874		208,610
減損損失累計額			46,695		38,688
有形固定資産合計			366,563		345,199
(2) 無形固定資産					
1. 借地権			3,270		3,270
2. ソフトウェア			5,338		7,978
3. 電話加入権			6,516		323
4. その他			396		342
無形固定資産合計			15,521	0.2	11,914

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		879,938		446,192	
2. 関係会社株式		1,878,854		2,248,854	
3. 出資金		3,020		2,365	
4. 関係会社長期貸付金		632,000		477,000	
5. 長期前払費用		5,700		2,211	
6. 繰延税金資産		-		134,881	
7. 敷金保証金		94,484		62,929	
8. 保険積立金		702,340		665,770	
9. その他		13,708		10,075	
10. 貸倒引当金		14,576		168,245	
投資その他の資産合計		4,195,471	64.5	3,882,036	63.5
固定資産合計		4,577,557	70.3	4,239,150	69.4
資産合計		6,507,643	100.0	6,108,699	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		43,983		42,977	
2. 短期借入金		100,000		-	
3. 一年内返済予定長期借入金		200,000		300,000	
4. 未払金		14,406		17,295	
5. 未払費用		4,122		4,811	
6. 未払法人税等		57,382		24,671	
7. 預り金		2,231		1,402	
8. 賞与引当金		3,978		4,133	
9. その他		10,145		6,942	
流動負債合計		436,249	6.7	402,233	6.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1. 長期借入金			300,000		-
2. 退職給付引当金			1,266		1,318
3. 長期未払金			2,279		1,797
4. 役員退職慰労引当金			11,289		15,093
5. 繰延税金負債			65,263		-
6. 預り敷金保証金			38,138		35,750
固定負債合計			418,238	6.4	53,960
負債合計			854,488	13.1	456,193
(資本の部)					
資本金	1		466,700	7.2	466,700
資本剰余金					
1. 資本準備金		1,529,877			1,529,877
資本剰余金合計			1,529,877	23.5	1,529,877
利益剰余金					
1. 利益準備金		41,476			41,476
2. 任意積立金					
(1) 配当平均積立金		200,000			200,000
(2) 別途積立金		3,370,343			3,370,343
3. 当期末処分利益		310,900			419,526
利益剰余金合計			3,922,720	60.3	4,031,346
その他有価証券評価差額 金			313,750	4.8	93,759
自己株式	2		579,893	8.9	469,177
資本合計			5,653,155	86.9	5,652,505
負債資本合計			6,507,643	100.0	6,108,699

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		818,820	100.0		796,029	100.0
売上原価							
1. 期首商品棚卸高		30,426			2,011		
2. 当期商品仕入高		42,572			49,454		
合計		72,998			51,465		
3. 期末商品棚卸高		2,011	70,987	8.7	-	51,465	6.5
売上総利益			747,833	91.3		744,563	93.5
販売費及び一般管理費							
1. 販売促進費		4,636			2,568		
2. テナント経費		2,911			353		
3. 役員報酬		61,515			59,448		
4. 給料手当		88,211			71,222		
5. 従業員賞与		4,086			10,048		
6. 賞与引当金繰入額		3,978			4,133		
7. 退職給付費用		461			956		
8. 役員退職慰労引当金繰入額		4,191			3,804		
9. 法定福利・厚生費		17,504			18,494		
10. 旅費交通費		19,670			14,270		
11. 水道光熱費		3,421			2,366		
12. 消耗品費		13,538			6,586		
13. 租税公課		12,048			10,759		
14. 地代家賃		15,193			16,730		
15. リース料・手数料		51,681			30,794		
16. 減価償却費		22,224			16,180		
17. その他		172,875	498,150	60.8	137,437	406,155	51.0
営業利益			249,682	30.5		338,408	42.5
営業外収益							
1. 受取利息	1	11,644			10,817		
2. 受取配当金	1	42,883			3,043		
3. 家賃収入		13,639			13,657		
4. その他		15,737	83,905	10.3	17,427	44,945	5.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外費用							
1. 支払利息		5,922			4,776		
2. その他		4,385	10,308	1.3	516	5,293	0.6
経常利益			323,279	39.5		378,060	47.5
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	22,739			37,158		
2. 投資有価証券売却益		4,155			655		
3. 子会社株式売却益		212,160			-		
4. 匿名組合投資利益		169,893			-		
5. 貸倒引当金戻入益		675			10,202		
6. 賞与引当金戻入益		2,438			-		
7. 保険解約返戻金		-			47,285		
8. その他		2,133	414,194	50.6	-	95,300	12.0
特別損失							
1. 子会社貸付金貸倒引当 金繰入額	6	-			163,500		
2. 投資有価証券評価損		5,000			-		
3. 子会社株式評価損		191,169			-		
4. 関係会社整理損失		73,103			-		
5. 退職給付費用		957			-		
6. 過年度役員退職慰労引 当金繰入額		7,098			-		
7. 固定資産売却損	3	5,059			1,569		
8. 固定資産除却損	4	13,354			2,811		
9. 店舗撤退関連費		24,763			3,644		
10. 減損損失	5	141,728			-		
11. その他		9,156	471,393	57.6	9,592	181,117	22.8
税引前当期純利益			266,081	32.5		292,243	36.7
法人税、住民税及び事 業税		58,895			87,487		
法人税等調整額		34,033	92,928	11.4	48,630	38,856	4.9
当期純利益			173,152	21.1		253,387	31.8
前期繰越利益			137,747			175,934	
自己株式処分差損			-			9,795	
当期未処分利益			310,900			419,526	

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年6月29日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			310,900		419,526
利益処分額					
配当金		134,965	134,965	137,208	137,208
次期繰越利益			175,934		282,318

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法  (2) その他有価証券 時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)  時価のないもの...移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左  (2) その他有価証券 時価のあるもの... 同左   時価のないもの... 同左
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	商品・貯蔵品 最終仕入原価法	貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降の取得の建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定によっております。  (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。  (3) 長期前払費用 定額法 耐用年数については、法人税法の規定によっております。	(1) 有形固定資産 同左   (2) 無形固定資産 同左   (3) 長期前払費用 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。  (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当期に対応する実際支給見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左   (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退任に伴う退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>当社は、期末に保有する資産グループの資産査定を実施し、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失141,728千円を計上しております。また、減損勘定の取崩額2,727千円(内訳:減価償却費2,727千円)を計上しております。</p> <p>この結果、減損会計を適用しない場合と比較して、営業利益、経常利益はいずれも2,727千円増加し、税引前当期純利益は139,001千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき、減損損失累計額の科目をもって表示しております。</p>	

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(事業税(外形標準課税))</p> <p>当事業年度より、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に基づき、事業税のうち外形基準(付加価値割及び資本割)で算定されるものについては、販売費及び一般管理費に、所得基準(所得割)で算定されるものは、法人税、住民税及び事業税の区分に表示しております。この結果、販売費及び一般管理費が7,390千円多く、経常利益が7,390千円少なく計上されております。</p> <p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>当社は、平成12年10月に廃止した役員退職慰労金規程を見直しの上、再制定することを取締役会で決議しました。</p> <p>これにより、当期の繰入額11,289千円のうち、当期に係る発生額4,191千円は、販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額7,098千円は、特別損失として計上しております。</p> <p>この結果、営業利益及び経常利益は4,191千円、税引前当期純利益は11,289千円減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																		
<p>1. 授権株式数 普通株式 17,280,000株 発行済株式総数 普通株式 7,335,634株</p>	<p>1. 授権株式数 普通株式 17,280,000株 発行済株式総数 普通株式 7,335,634株</p>																		
<p>2. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式587,340株であります。</p>	<p>2. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式475,212株であります。</p>																		
<p>3. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>前払金 359,762千円 未収入金 56,092</p>	<p>3. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>未収入金 17,118千円 流動資産「その他」 48,272</p>																		
<p>4. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は313,750千円であります。</p>	<p>4. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は93,759千円であります。</p>																		
<p>5. 保証債務 (1) 分割子会社に承継したリース契約等に関わる重畳的債務 割賦未払金及び未経過リース債務 74,117千円 (うち1年以内返済予定) (47,219千円)</p> <p>(2) 次の関係会社について、金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)キララダイニングサービス</td> <td style="text-align: right;">11,625 1,426</td> <td>借入債務 リース債務</td> </tr> <tr> <td>(株)スターチェーン丸進</td> <td style="text-align: right;">20,820</td> <td>割賦未払金及び未経過リース債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	内容	(株)キララダイニングサービス	11,625 1,426	借入債務 リース債務	(株)スターチェーン丸進	20,820	割賦未払金及び未経過リース債務	<p>5. 保証債務 (1) 分割子会社に承継したリース契約等に関わる重畳的債務 割賦未払金及び未経過リース債務 21,198千円 (うち1年以内返済予定) (19,354千円)</p> <p>(2) 次の関係会社について、金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)キララダイニングサービス</td> <td style="text-align: right;">7,125 874</td> <td>借入債務 リース債務</td> </tr> <tr> <td>(株)スターチェーン丸進</td> <td style="text-align: right;">4,435</td> <td>割賦未払金及び未経過リース債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	内容	(株)キララダイニングサービス	7,125 874	借入債務 リース債務	(株)スターチェーン丸進	4,435	割賦未払金及び未経過リース債務
保証先	金額(千円)	内容																	
(株)キララダイニングサービス	11,625 1,426	借入債務 リース債務																	
(株)スターチェーン丸進	20,820	割賦未払金及び未経過リース債務																	
保証先	金額(千円)	内容																	
(株)キララダイニングサービス	7,125 874	借入債務 リース債務																	
(株)スターチェーン丸進	4,435	割賦未払金及び未経過リース債務																	

## ( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日 )	当事業年度 ( 自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日 )																												
1. 関係会社に係る注記 関係会社に係るものは次のとおりであります。 売上高 736,542千円 受取配当金 40,000 受取利息 11,577	1. 関係会社に係る注記 関係会社に係るものは次のとおりであります。 売上高 732,893千円 受取利息 10,802																												
2. 固定資産売却益の内訳 土地 22,739千円	2. 固定資産売却益の内訳 土地 37,158千円																												
3. 固定資産売却損の内訳 機械装置 4,388千円 車両運搬具 83 その他 588 計 5,059	3. 固定資産売却損の内訳 車両運搬具 70千円 その他 1,498 計 1,569																												
4. 固定資産除却損の内訳 建物 7,835千円 構築物 413 機械装置 2,964 車両運搬具 182 工具器具備品 1,959 計 13,354	4. 固定資産除却損の内訳 建物 797千円 機械装置 531 工具器具備品 528 長期前払費用 954 計 2,811																												
5. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休地ほか</td> <td>土地</td> <td>益田市</td> <td style="text-align: right;">25,534</td> </tr> <tr> <td>未稼働施設 (旧加工場)</td> <td>土地、建物、その他</td> <td>益田市</td> <td style="text-align: right;">33,080</td> </tr> <tr> <td>閉鎖店舗設備</td> <td>土地</td> <td>大阪市</td> <td style="text-align: right;">56,460</td> </tr> <tr> <td>厚生施設(売却予定)</td> <td>土地、建物</td> <td>相模原市</td> <td style="text-align: right;">21,045</td> </tr> <tr> <td>未稼働資産</td> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">5,608</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">141,728</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位を基準として資産のグルーピングを行っており、遊休資産については、当該資産単独で資産のグルーピングをしております。</p> <p>当社は、期末に保有する資産グループの資産査定を実施し、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失141,728千円を計上しました。また、減損勘定の取崩額2,727千円(内訳：減価償却費2,727千円)を計上しております。</p> <p>回収可能価額は正味売却価額および使用価値により測定しており、正味売却価額は公示価格等により評価し、使用価値は将来キャッシュ・フローを8%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失(千円)	遊休地ほか	土地	益田市	25,534	未稼働施設 (旧加工場)	土地、建物、その他	益田市	33,080	閉鎖店舗設備	土地	大阪市	56,460	厚生施設(売却予定)	土地、建物	相模原市	21,045	未稼働資産	その他	-	5,608	合計	-	-	141,728	5.
用途	種類	場所	減損損失(千円)																										
遊休地ほか	土地	益田市	25,534																										
未稼働施設 (旧加工場)	土地、建物、その他	益田市	33,080																										
閉鎖店舗設備	土地	大阪市	56,460																										
厚生施設(売却予定)	土地、建物	相模原市	21,045																										
未稼働資産	その他	-	5,608																										
合計	-	-	141,728																										
6.	6. 財務健全性を図るため、連結子会社(株)オーエムツードリカに対する貸付金に対して引当を実施したことによるものであります。																												

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,548</td> <td>722</td> <td>825</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>336,690</td> <td>248,805</td> <td>87,885</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>21,961</td> <td>11,832</td> <td>10,129</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>360,200</td> <td>261,359</td> <td>98,840</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">56,497千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">44,549</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">101,046</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">99,397千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">91,956</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,583</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(6) 減損損失について リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 注記すべき重要なオペレーティング・リース取引はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	1,548	722	825	工具器具備品	336,690	248,805	87,885	その他	21,961	11,832	10,129	合計	360,200	261,359	98,840	1年内	56,497千円	1年超	44,549	合計	101,046	支払リース料	99,397千円	減価償却費相当額	91,956	支払利息相当額	2,583	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,548</td> <td>1,032</td> <td>516</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>193,199</td> <td>156,603</td> <td>36,595</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>14,398</td> <td>8,660</td> <td>5,737</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>209,145</td> <td>166,297</td> <td>42,848</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">30,184千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,737</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,922</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">50,537千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">48,677</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,017</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(6) 減損損失について 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	1,548	1,032	516	工具器具備品	193,199	156,603	36,595	その他	14,398	8,660	5,737	合計	209,145	166,297	42,848	1年内	30,184千円	1年超	13,737	合計	43,922	支払リース料	50,537千円	減価償却費相当額	48,677	支払利息相当額	1,017
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
機械装置	1,548	722	825																																																														
工具器具備品	336,690	248,805	87,885																																																														
その他	21,961	11,832	10,129																																																														
合計	360,200	261,359	98,840																																																														
1年内	56,497千円																																																																
1年超	44,549																																																																
合計	101,046																																																																
支払リース料	99,397千円																																																																
減価償却費相当額	91,956																																																																
支払利息相当額	2,583																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
機械装置	1,548	1,032	516																																																														
工具器具備品	193,199	156,603	36,595																																																														
その他	14,398	8,660	5,737																																																														
合計	209,145	166,297	42,848																																																														
1年内	30,184千円																																																																
1年超	13,737																																																																
合計	43,922																																																																
支払リース料	50,537千円																																																																
減価償却費相当額	48,677																																																																
支払利息相当額	1,017																																																																

(有価証券関係)

前事業年度(自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日)及び当事業年度(自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## ( 税効果会計関係 )

前事業年度 ( 自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日 )	当事業年度 ( 自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日 )
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳  ( 単位：千円 ) ( 平成17年 3 月31日 )	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳  ( 単位：千円 ) ( 平成18年 3 月31日 )
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税	未払事業税
賞与引当金	貸倒引当金
退職給付引当金	賞与引当金
減損損失	退職給付引当金
子会社株式評価損	減損損失
役員退職慰労引当金	子会社株式評価損
その他	役員退職慰労引当金
繰延税金資産の合計	その他
	繰延税金資産の合計
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
繰延税金負債の純額	繰延税金資産の純額
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳  ( 平成17年 3 月31日 )	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳  ( 平成18年 3 月31日 )
法定実効税率	法定実効税率
( 調整 )	( 調整 )
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
受取配当金等永久に益金に参入されない項目	受取配当金等永久に益金に参入されない項目
住民税均等割額	住民税均等割額
その他	その他
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 837円72銭 1株当たり当期純利益 25円60銭	1株当たり純資産額 823円93銭 1株当たり当期純利益 37円38銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 37円20銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	173,152	253,387
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	173,152	253,387
期中平均株式数(株)	6,764,626	6,779,108
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	-	31,827
(うち新株予約権)	(-)	(31,827)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数4,370個) これらの詳細は「第4提出会社の状況 1株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。 自己株式取得方式のストックオプション(株式の数98,000株)	

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当する事項はありません。

当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当する事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)九九プラス	800	196,000
(株)長崎屋	2,000	100,000		
エフヴィネット(株)	330	84,918		
(株)ラックランド	56,000	57,904		
(株)魚喜	15,000	6,270		
その他(3銘柄)	120	1,100		
		小計	74,250	446,192
		計	74,250	446,192



【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		466,700	-	-	466,700
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）（株）	(7,335,634)	-	-	(7,335,634)
	普通株式（千円）	466,700	-	-	466,700
	計（株）	(7,335,634)	-	-	(7,335,634)
	計（千円）	466,700	-	-	466,700
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（千円）	1,527,177	-	-	1,527,177
	合併差益（千円）	2,700	-	-	2,700
	計（千円）	1,529,877	-	-	1,529,877
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（千円）	41,476	-	-	41,476
	（任意積立金）				
	配当平均積立金（千円）	200,000	-	-	200,000
	別途積立金（千円）	3,370,343	-	-	3,370,343
	計（千円）	3,611,819	-	-	3,611,819

（注） 当期末における自己株式数は475,212株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	16,388	169,686	-	16,388	169,686
賞与引当金	3,978	4,133	3,978	-	4,133
役員退職慰労引当金	11,289	3,804	-	-	15,093

（注） 1．貸倒引当金の当期減少額（その他）は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2．貸倒引当金の当期増加額のうち163,500千円は、財務健全性を図るため、連結子会社㈱オーエムツー  
デリカに対する貸付金に対して引当を実施したことによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	239
預金の種類	
普通預金	1,730,236
別段預金	77
小計	1,730,314
合計	1,730,553

b. 貯蔵品

品目	金額(千円)
店舗用消耗品	761
合計	761

c. 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
子会社株式	
(株)オーエムツーミート	1,838,298
(株)えすいしい	12,156
(株)オーエムツールのため	10,000
(株)スターチェーン丸進	370,000
(株)デリフレッシュフーズ	400
計	2,230,854
関連会社株式	
(株)エスオー	5,000
(株)アイオー	8,000
(株)キララダイニングサービス	5,000
計	18,000
合計	2,248,854

d. 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)デリフレッシュフーズ	150,000
(株)オーエムツーデリカ	327,000
合計	477,000

## e . 保険積立金

内訳	金額（千円）
経営者退職年金保険	665,770
合計	665,770

負債の部

a. 買掛金

相手先	金額（千円）
プリマハム(株)	14,650
ハンナン(株)	13,943
日本ハム(株)	6,024
エスフーズ(株)	4,140
(株)フクオカ食肉	2,905
大和食品(株)	1,221
その他	92
合計	42,977

(3) 【その他】

特記すべき事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日(注)
定時株主総会	6月中(注)
基準日	3月31日(注)
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券
中間配当基準日	9月30日(注)
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年3月31日の最終の株主名簿(実質株主名簿も含む。)に記載されている株主に対して、その保有株式数に応じて次のとおり当社オリジナルギフト商品を割引価格で販売をいたします。 100株 ~ 500株まで.....割引率30% 501株以上~1,000株まで.....割引率35% 1,001株以上~5,000株まで.....割引率40% 5,000株以上 .....割引率45%

(注)平成18年6月29日開催の第47期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期が次のとおりになりました。

- |            |       |
|------------|-------|
| 1. 決算期     | 1月31日 |
| 2. 定時株主総会  | 4月中   |
| 3. 基準日     | 1月31日 |
| 4. 中間配当基準日 | 7月31日 |

なお、第48期事業年度については、平成18年4月1日から平成19年1月31日までの10カ月となります。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等であるエスフーズ株式会社は、継続開示会社であり、東京証券取引所に上場しております。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出をしております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第46期)(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)平成17年6月30日関東財務局長に提出

#### (2) 臨時報告書

平成17年8月2日関東財務局長へ提出

企業内容等の開示に関する省令第19条第2項第3号及び第4号(親会社及び主要株主の異動があった場合)に基づく臨時報告書であります。

#### (3) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成17年3月1日 至 平成17年3月31日)平成17年4月5日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年4月30日)平成17年5月2日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日)平成17年6月6日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成17年6月1日 至 平成17年6月29日)平成17年7月1日関東財務局長に提出

#### (4) 半期報告書

(第47期中)(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)平成17年12月22日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年 6月30日

株式会社オーエムツーネットワーク

取締役会 御中

ビーエー東京監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 原 伸之 印

業務執行社員 公認会計士 末川 修 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーエムツーネットワークの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オーエムツーネットワーク及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日までに終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6月30日

株式会社オーエムツーネットワーク

取締役会 御中

ビーエー東京監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 原 伸之 印

業務執行社員 公認会計士 末川 修 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーエムツーネットワークの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オーエムツーネットワーク及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年 6 月30日

株式会社オーエムツーネットワーク

取締役会 御中

## ビーエー東京監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 原 伸之 印

業務執行社員 公認会計士 末川 修 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーエムツーネットワークの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オーエムツーネットワークの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日までに終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6月30日

株式会社オーエムツーネットワーク

取締役会 御中

ビーエー東京監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 原 伸之 印

業務執行社員 公認会計士 末川 修 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーエムツーネットワークの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オーエムツーネットワークの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。